

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 2日

（報告先）
横浜市長

住所 〒108-0075 東京都港区港南2-18-1
JR品川イーストビル

氏名 株式会社ゼンショーホールディングス
代表取締役会長兼社長 小川 賢太郎

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 (代表者の氏名)	株式会社ゼンショーホールディングス 代表取締役会長兼社長 小川 賢太郎				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル				
主たる事業の業種	大分類	M 宿泊業、飲食サービス業			
	中分類	76 飲食店			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,462	kl	自動車の台数	台

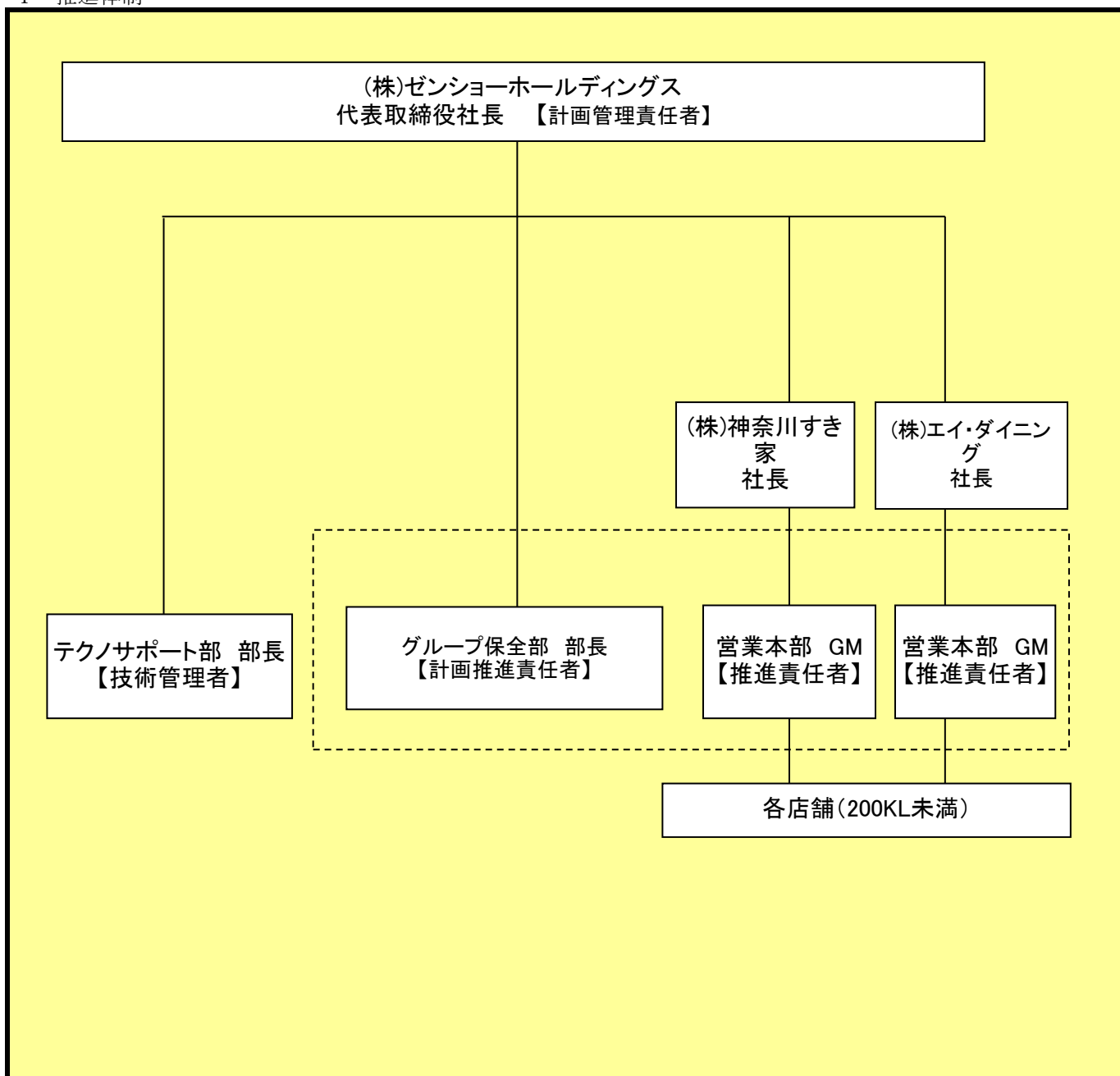
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2017	年度 ~	2019	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>「ゼンショーグループ環境方針」(平成18年6月策定)</p> <p>I. “MOTTAINAI”の精神を尊重し、リデュース・リユース・リサイクルを推進し、廃棄物を削減します。</p> <p>II. 新設・改良する店及び工場は、省エネルギー・省資源の設備・資材等を順次導入し、環境保全型施設への転換を推進します。</p> <p>III. 法規制およびゼンショーグループの合意したその他の要求事項を順守します。</p> <p>IV. 環境方針に対する意識向上を図るため、全従業員・お取引先様を含めたゼンショーグループに携わる全ての人々に教育・啓蒙活動を推進します。</p> <p>V. この方針は広く公開し、全世界の人々との積極的なコミュニケーションを推進します。</p> <p>横浜市温暖化対策計画は上記の「II」に該当。</p> <p>主要なエネルギー使用設備の更新の方向性</p> <p>①店内、外灯の電球、空調機器を省エネタイプに変更。</p> <p>②上記①の設備を選択した理由： 電気使用占有率が高いため</p> <p>③設備更新スケジュール： 新規開店時・店舗リニューアルは5店舗/年度内)</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	本部受付（グループ建設本部 保全グループ 宛）
	所在地	東京都港区港南2-18-1JR品川イーストビル
	閲覧可能時間	8：30～17：30
冊子	冊子名	—
	入手方法	—
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2016年度)	基準排出量	6,308	t-CO ₂			基準原単位	0.99	t-CO ₂ /百万円
	調整後	6,215	t-CO ₂			目標原単位	1.00	t-CO ₂ /百万円
目標年度 (2019年度)	目標排出量	6,300	t-CO ₂	削減率	0.1 %	削減率	▲ 1.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	空調機の更新、店舗のLED化等により年1%以上の電力削減を目標とした。 店舗の増減については既存店舗横ばいとして試算							
事業者全体としての目標等	高効率肉なべの導入によるガス使用量の削減化取り組み。 ガス自由化により供給拠点の再検討							
第一年度 (2017年度)	排出量	5,889	t-CO ₂	削減率	6.6 %	排出原単位	0.98	t-CO ₂ /百万円
	調整後	5,632	t-CO ₂	削減率	9.4 %		削減率	1.0 %
目標等の達成状況及び説明	店外照明（駐車場）のLED化を積極的に推進させることで着実に省エネ活動推進							
第二年度 (2018年度)	排出量	4,860	t-CO ₂	削減率	23.0 %	排出原単位	0.78	t-CO ₂ /百万円
	調整後	4,560	t-CO ₂	削減率	26.6 %		削減率	21.2 %
目標等の達成状況及び説明	空調機・食器洗浄機の計画的な更新に加え、夜間照明の点灯時間制御を極力ソーラータイマーに置き換えることで人為的な操作によるミスやロスが軽減できた。 冷凍冷蔵庫の扉改善による冷房効率向上や駐車場のLED化推進により消費電力削減が進んだが本格的な効果は2019年度になる見込み。							
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満	82	6,308	80	5,889	80	4,860		
合計	82	6,308	80	5,889	80	4,860		

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	80/80	—	年度			実施済	80/80	—	年度			/	—	年度	
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	80/80	—	年度			実施済	80/80	—	年度			/	—	年度	
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	1/80	—	2019年度		機器台帳システム導入中	実施中	40/80	—	2019年度		機器台帳システム導入中	/	—	年度	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	1/80	—	2019年度		運用管理マニュアル整備中	実施中	40/80	—	2019年度		運用管理マニュアル整備中	/	—	年度	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別対象事業所なし		非該当	/	—	年度	個別対象事業所なし		/	—	年度	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別対象事業所なし		非該当	/	—	年度	個別対象事業所なし		/	—	年度	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別対象事業所なし		非該当	/	—	年度	個別対象事業所なし		/	—	年度	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別対象事業所なし		非該当	/	—	年度	個別対象事業所なし		/	—	年度	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別対象事業所なし		非該当	/	—	年度	個別対象事業所なし		/	—	年度	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別対象事業所なし		非該当	/	—	年度	個別対象事業所なし		/	—	年度	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	80/80	—	年度			実施済	80/80	—	年度			/	—	年度	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場なし		非該当	/	—	年度	地下駐車場なし		/	—	年度	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	1/80	—	2019年度		駐車場のLED化推進中	実施中	70/80	—	2019年度		駐車場のLED化推進中	/	—	年度	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備なし		非該当	/	—	年度	対象設備なし		/	—	年度	
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		(設備の種類) /	—	年度	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		(設備の種類) /	—	年度	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		(設備の種類) /	—	年度	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		(設備の種類) /	—	年度	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		(設備の種類) /	—	年度	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		(設備の種類) /	—	年度	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		(設備の種類) /	—	年度	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		(設備の種類) /	—	年度	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		2.16 %		4,860		1,531.4		1,426.4		105					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	看板照明点灯時刻の変更	全店舗	2014	日の出・日の入り各1時間前後に設定	昼間買電	307	千kWh	157.2	日の出・日の入り各0.5時間前後に設定	昼間買電	153	千kWh	78.3	78.8	千円
2	窓ガラスのペアガラス化	全店舗	2016	通常のガラスを標準とした	昼間買電	2,684	千kWh	1374.2	店舗改装時・新規開店時にはペアガラスを標準として設定	昼間買電	2,633	千kWh	1,348.1	26.1	千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	空調機更新	2014年度	3.68⇒3.24×4機/店舗	年11千kwh/店舗削減
2	看板のLED化	2014年度	5145W⇒2134W ×6店舗	年13千kwh/店舗削減
3	駐車場のLED化	2018年度	440W⇒59W 平均3灯	年5.5千kwh/店舗削減
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	300	東京電力エネジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> 1) 節水対策：過年度は給水弁に対して節水駒の導入などの対応を実施。 2) 食品廃棄物の削減取組の継続取り組みを体制を作り推進開始
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> 1) 節水対策の一環として、埋設給水管での漏水チェックを強化。 毎月の水道使用メーターの統計取りにより異常値に対する漏水チェックを強化 2) 食品廃棄物の削減取組の継続取り組み推進 1. バイオマス発電への検討開始 2. 大豆からの油分抽出による廃棄物抑制実験
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 1) タスクフォース活動の開始 ①トラブルシューティングのマニュアル化 ②開閉店時の空調・照明稼働マニュアル作成 2) 自社独自の省エネ認定店制度導入（エコシール）検討
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 1) 節水対策として過去の取組みを再検証し、 節水タイプ別にメリット・デメリットをまとめ実態に合わせた導入を推進。 2) 都市ガスとLPガスのコスト比較検討を分科会活動として取組み開始。
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

ゼンショーグループとして毎月開催のエネルギー検討会において電気・ガスのメーカー勉強会や分科会活動として過去に取り組んできた省エネ活動の再検証を行うことでカイゼン活動の際の指針作りが出来た。
電気使用量も具体的な省エネ機器導入により確実に成果が出始めている。